第60期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（2018年９月１日から2019年８月31日まで）

マニー株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mani.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

【連結注記表】

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

⑵ 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	８社
②連結子会社の名称	MANI HANOI CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. 馬尼（北京）貿易有限公司 GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED マニー・リソーシズ㈱

⑶ 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数	１社
②持分法適用の関連会社の名称	上海励歯医療科技有限公司

当連結会計年度より、新たに出資持分を取得した関連会社である上海励歯医療科技有限公司について持分法の適用の範囲に含めております。また、上海励歯医療科技有限公司の決算日は2018年12月31日でありますが、連結計算書類の作成に当たっては、2019年６月30日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は2019年６月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.及びMANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は2019年３月31日であり、馬尼（北京）貿易有限公司の決算日は2018年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、2019年６月30日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。　ただし、2019年７月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑸　会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

ロ.たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料　　総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　５～40年

機械装置及び運搬具　　４～13年

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の定額法により償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　10,236,251千円

3．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
遊休資産	建物及び土地	栃木県塩谷郡高根沢町	34,367

当社グループは、連結会社単位でグルーピングをしており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社において、建物の老朽化に伴い、執行役会にて取壊しを決議したため、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該建物の回収可能価額は他の用途への転用及び売却の可能性がないことから、その価値は零としております。また、当該土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

当社は、2019年９月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	35,637,000株	－株	－株	35,637,000株
合計	35,637,000株	－株	－株	35,637,000株
自己株式				
普通株式	2,827,961株	184株	－株	2,828,145株
合計	2,827,961株	184株	－株	2,828,145株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

⑵ 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	2018年8月31日	2018年11月5日
2019年3月22日 取締役会	普通株式	984,267	30	2019年2月28日	2019年5月9日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	984,265	利益剰余金	30	2019年8月31日	2019年11月6日

5．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

ロ.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については､主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、最高財務責任者にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に最高財務責任者に報告しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日における営業債権のうち25.7％が特定の大口顧客に対するものであります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2019年８月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（(注)２．　参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	16,909,148	16,909,148	-
⑵　受取手形及び売掛金	2,300,649		
貸倒引当金(*1)	△3,236		
受取手形及び売掛金（純額）	2,297,413	2,297,413	-
⑶　有価証券及び投資有価証券	2,068,368	2,068,368	
資産計	21,274,930	21,274,930	-
⑴　買掛金(*2)	(182,854)	(182,854)	-
⑵　未払金(*2)	(818,296)	(818,296)	-
⑶　未払法人税等(*2)	(1,620,242)	(1,620,242)	-
負債計(*2)	(2,621,393)	(2,621,393)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、（　）で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「⑶有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、並びに⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

⑴ 買掛金、⑵ 未払金、⑶ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「⑶ 有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	186,099
投資事業有限責任組合出資金	57,356
合　計	243,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,909,148	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,300,649	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	609,870	300,000	－
合　計	19,209,798	609,870	300,000	－

6．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　358.92円

１株当たり当期純利益　61.99円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．当社は、2019年７月４日開催の取締役会の決議に基づき、2019年９月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。これに伴い１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,101,796千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,101,796千円
普通株式の期中平均株式数	98,426千株

7．重要な後発事象に関する注記

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2019年７月４日開催の取締役会において、次のように株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行なうことを決議し、2019年９月１日付で実行いたしました。

（１）株式分割の目的

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、株式分割により投資単位を引下げ、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を目的とするものであります。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2019年８月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年８月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	35,637,000株
今回の分割により増加する株式数	71,274,000株
株式分割後の発行済株式総数	106,911,000株
株式分割後の発行可能株式総数	356,400,000株

③分割の日程

基準日公告日	2019年８月９日
基準日	2019年８月31日 ※同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年８月30日
効力発生日	2019年９月１日

④１株当たり情報に及ぼす影響額

当該株式分割による影響については、「６．１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（３）株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2019年９月１日をもって、当社定款第７条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
第2章　株式 （発行可能株式総数） 第7条　当会社の発行可能株式総数は、118,800,000株とする。	第2章　株式 （発行可能株式総数） 第7条　当会社の発行可能株式総数は、356,400,000株とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2019年９月１日

（４）その他

①資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2019年９月１日を効力発生日としておりますので2019年８月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

【個別注記表】

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

⑵ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

⑶ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑷　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	７年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑸　引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

⑹　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．貸借対照表等に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	4,815,723千円
⑵	関係会社に対する短期金銭債権	556,371千円
⑶	関係会社に対する短期金銭債務	404,863千円

(注)金額は、貸借対照表に区分表示した以外のものになります。

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高	7,894,487千円
営業取引以外の取引高	534,434千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	2,827,961株	184株	－株	2,828,145株
合計	2,827,961株	184株	－株	2,828,145株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．当社は、2019年９月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、上記自己株式数は、株式分割前の株式数を記載しております。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	81,030千円
賞与に対する法定福利費	27,864千円
棚卸資産評価損	68,048千円
未払事業税等	77,053千円
退職給付引当金	95,843千円
役員退職慰労引当金	24,248千円
その他	37,519千円
繰延税金資産合計	411,607千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△182,009千円
繰延税金負債合計	△182,009千円
繰延税金資産純額	229,598千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）（注）5	科目	期末残高（千円）（注）5
子会社	MANI HANOI CO.,LTD.	（所有）直接 100	当社の製品の加工資金の貸付役員の兼任	外注加工費(注) 1	4,415,258	買掛金	366,711
				資金の貸付(注) 2	1,416,440	関係会社短期貸付金	718,605
				貸付金の回収(注) 2	756,753	関係会社長期貸付金	1,322,765
				利息の受取(注) 2	93,123	流動資産のその他	20,238
				消耗品等の代理購買(注) 3	368,910	未収入金	16,217
子会社	馬尼（北京）貿易有限公司	（所有）直接 100	当社の製品の販売役員の兼任	製品の販売(注) 4	2,392,569	売掛金	435,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、短期貸付金の返済期間は1年、期間末全額返済とし、長期貸付金の返済期間は５年、半年賦返済及び８年、期間末全額返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3．消耗品等の代理購買については、購入価格を勘案して価格を決定しております。

4．製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

5．取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　327.15円

1株当たり当期純利益　52.59円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．当社は、2019年7月4日開催の取締役会の決議に基づき、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,175,915千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	5,175,915千円
普通株式の期中平均株式数	98,426千株

8．重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表「7.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。